

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

令和2年度は世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され経済に与える影響が未知数のまま事業がスタートし、例年通り農作物を生産しても販売出来るか不安な中で事業展開を進めて参りました。

当JA管内の農業は、記録的に少ない降雪量となり融雪は前年より2週間程度早く進みましたが、4月下旬以降から播種作業の時期に長雨や低温等の天候不順のため作業が遅れました。また、収穫時期の9月中旬以降からは雨が降らない日が3日と続かなかったことから一部地域では収穫作業の遅れや秋播小麦の播種作業が出来ない状況もありましたが、一年を通じて大きな災害に見舞われることなく、安定的な営農を営むことが出来た一年であったと存じます。

このように、令和2年度は台風等の目立った気象災害は無かったため、本年の収穫量は概ね平年並みまたは平年以上という実績で、コロナ禍で心配されていた販売価格も一部低下した作物はありましたが、販売事業の計画を大幅に上回る結果となりました。また、購買事業を始めとする他の事業においても組合員の皆様や地域の皆様のご結集・ご協力により当JAの事業収支は計画を達成することが出来ました。これもひとえに組合員各位のご努力と結集、関係機関の皆様の適切なご指導の賜物と深く敬意を表す次第であります。

農業情勢に目を向けますと、令和2年11月15日に地域的な包括的経済連携（RCEP）協定がASEANなど15カ国で署名され、自由貿易により安価な農畜産物が輸入される可能性がある中で、今後は日本農業の価値が重要視されると考えております。

国内においては、令和3年3月末で准組合員の事業利用の調査が終了し、准組合員の位置付けの明確化や意思反映、経営への参画方法等について対策の具体化や組合員の権利義務に関する改正等を要し、今後の在り方を注視する必要があります。

このような変革の最中にある農業情勢の中で、当JAでは第5次農業振興計画・中期経営計画において、「共に『創る、繋ぐ、魅力ある農業』」の実現に向け、着実に将来に向かって歩みを進め、組合員との密着化を更に進め、組合員の意見・要望をスムーズに反映できる体制整備と、更なる高位平準化に努めて参りました。各部門の事業概要は別記によりご報告申し上げますが、令和2年度の結果として、当期末処分剰余金6億43百万円余を計上することができ、出資配当や事業分量配当をご提案することができました。

以上、農業を取り巻く環境が依然として厳しい状況下ではありますが、組合員各位のご理解とご協力、関係機関・関係団体のご指導ご支援により計画以上の実績を挙げる事ができましたことに、役職員一同、心より感謝を申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	15,863	17,180	17,105	17,554	16,941
信用事業収益	500	457	466	454	444
共済事業収益	341	334	335	331	316
農業関連事業収益	11,548	12,365	11,765	12,330	12,471
その他事業収益	3,474	4,024	4,539	4,439	3,710
経常利益	370	391	470	470	630
当期剰余金(注)	365	305	330	363	538
出資金	2,994	3,121	3,227	3,276	3,332
出資口数	2,994,222	3,120,911	3,226,579	3,275,693	3,331,946
純資産額	7,446	7,777	8,093	8,376	8,764
総資産額	63,426	63,860	63,288	65,634	66,723
貯金等残高	50,021	51,425	50,966	52,136	53,416
貸出金残高	11,097	10,511	11,436	11,406	11,813
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	113	120	128	159	256
出資配当の額	29	30	15	16	16
事業利用分量配当の額	84	90	113	143	240
職員数	352人	351人	348人	352人	368人
単体自己資本比率	22.43%	23.13%	24.60%	22.62%	24.10%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類（2期分）

貸借対照表

令和元年度：令和 2年1月31日現在

令和2年度：令和 3年1月31日現在

（単位：千円）

資産の部			負債・純資産の部		
科目	令和元年度	令和2年度	科目	令和元年度	令和2年度
（資産の部）			（負債の部）		
1 信用事業資産	49,661,177	51,278,596	1 信用事業負債	52,630,466	53,899,948
(1) 現金	387,047	394,158	(1) 貯金	52,136,295	53,415,624
(2) 預金	36,163,254	38,653,134	(2) 借入金	188,574	148,826
（系統預金）	(35,945,542)	(38,400,928)	(3) その他の信用事業負債	77,746	137,256
（系統外預金）	(217,712)	(252,206)	（未払費用）	(23,359)	(14,436)
(3) 貸出金	11,406,286	11,813,484	（その他の負債）	(54,387)	(122,820)
(4) その他の信用事業資産	1,557,122	264,166	(4) 債務保証	227,851	198,242
（未収収益）	(238,727)	(239,659)			
（組勘未決済勘定）	(1,311,861)	—	2 共済事業負債	197,762	189,087
（その他の資産）	(6,534)	(24,507)	(1) 共済資金	78,956	72,606
(5) 債務保証見返	227,851	198,242	(2) 未経過共済付加収入	118,259	116,017
(6) 貸倒引当金	△ 80,383	△ 44,588	(3) 共済未払費用	217	131
			(4) その他の共済事業負債	330	333
2 共済事業資産	768	922	3 経済事業負債	1,518,296	1,598,581
(1) その他の共済事業資産	768	922	(1) 経済事業未払金	1,465,782	1,534,361
(2) 貸倒引当金	0	0	(2) その他の経済事業負債	52,514	64,220
3 経済事業資産	3,525,965	2,494,347	4 設備借入金	1,470,970	523,890
(1) 受取手形	8,008	6,293			
(2) 経済事業未収金	528,699	635,161	5 雑負債	950,872	1,372,545
(3) 経済受託債権	1,988,576	884,645	(1) 未払法人税等	80,558	53,551
(4) 棚卸資産	806,678	726,174	(2) リース債務	347,200	356,288
（販売品）	(89,489)	(89,071)	(3) その他の負債	523,114	962,706
（購買品）	(628,958)	(543,465)			
（その他の棚卸資産）	(88,231)	(93,638)	6 諸引当金	489,890	375,622
(5) その他の経済事業資産	211,308	252,014	(1) 賞与引当金	22,364	24,334
(6) 貸倒引当金	△ 17,304	△ 9,940	(2) 退職給付引当金	398,024	269,536
			(3) 役員退職慰労引当金	69,502	81,752
4 雑資産	1,093,431	1,988,092	負債の部合計	57,258,256	57,959,673
(1) 組勘未決済勘定	—	1,321,994	（純資産の部）		
(2) その他の雑資産	1,094,316	674,793	1 組員資本	8,370,986	8,759,745
(3) 貸倒引当金（事業外）	△ 885	△ 8,695	(1) 出資金	3,275,693	3,331,946
			(2) 利益剰余金	5,103,210	5,428,293
5 固定資産	8,197,612	7,829,953	利益準備金	2,540,766	2,613,766
(1) 有形固定資産	8,153,237	7,772,778	その他利益剰余金	2,562,444	2,868,527
建物	12,599,213	12,602,979	金融事業基盤強化積立金	905,155	922,342
構築物	1,780,794	1,815,381	税効果積立金	186,931	164,967
機械装置	6,197,247	6,201,349	経営基盤強化積立金	1,037,600	1,138,600
車両運搬具	171,724	200,712	当期末処分剰余金	432,757	642,618
工具器具備品	845,912	861,297	（うち当期剰余金）	(363,035)	(538,231)
土地	1,212,171	1,213,729	(3) 処分未済持分	△ 7,917	△ 54,494
建設仮勘定	0	0			
リース資産	232,398	232,398	2 評価・換算差額等	5,012	4,018
減価償却累計額	△ 14,886,222	△ 15,355,067	(1) その他有価証券評価差額金	5,012	4,018
(2) 無形固定資産	44,375	57,175			
6 外部出資	3,000,122	2,997,933	純資産の部合計	8,375,998	8,763,763
(1) 系統出資	2,637,089	2,637,089	負債及び純資産の部合計	65,634,254	66,723,436
(2) 系統外出資	297,033	294,844			
(3) 子会社等出資	66,000	66,000			
7 繰延税金資産	155,179	133,593			
資産の部合計	65,634,254	66,723,436			

※記載金額は、円単位で集計したものを千円単位で四捨五入して表示しています。（以下同様）

■ 損益計算書

令和元年度：自平成31年2月1日 至令和2年1月31日
 令和2年度：自令和2年2月1日 至令和3年1月31日

(単位：千円)

勘定科目	令和元年度		令和2年度	
1. 事業総利益		2,364,772		2,540,625
事業収益		17,174,974		16,589,494
事業費用		14,810,201		14,048,869
(1) 信用事業収益		454,178		443,401
資金運用収益	424,517		414,226	
(うち預金利息)	(3,881)		(3,357)	
(うち貸出金利息)	(227,231)		(226,629)	
(うち受取奨励金)	(176,955)		(177,977)	
(うちその他受入利息)	(16,450)		(6,263)	
役務取引等収益	25,934		26,995	
その他経常収益	3,727		2,180	
(2) 信用事業費用		155,046		96,375
資金調達費用	15,362		10,777	
(うち貯金利息)	(13,300)		(9,766)	
(うち給付補填備金繰入)	(20)		(20)	
(うち借入金利息)	(1,866)		(862)	
(うちその他支払利息)	(176)		(129)	
役務取引等費用	9,776		9,520	
その他経常費用	129,908		76,078	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(23,275)		(△35,794)	
信用事業総利益		299,132		347,026
(3) 共済事業収益		330,458		315,887
共済付加収入	303,619		298,960	
保険代理店手数料	1,150		1,321	
その他の収益	25,689		15,606	
(4) 共済事業費用		25,157		26,616
共済推進費	5,404		5,683	
共済保全費	4,983		1,831	
その他の費用	14,770		19,102	
共済事業総利益		305,301		289,271
(5) 販売事業収益		1,947,414		1,884,055
販売品販売高	1,338,867		1,146,655	
販売手数料	535,662		576,775	
検査収益	10,353		—	
その他の収益	62,532		160,625	
(6) 販売事業費用		1,388,317		1,193,639
販売品販売原価	1,264,611		1,069,681	
販売集荷費	13,029		16,469	
支払調整改装費	10,476		12,535	
販売諸掛	7,328		9,946	
検査費用	10		—	
その他の費用	92,863		85,008	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(514)		(656)	
販売事業総利益		559,097		690,416
(7) 購買事業(農業関連)収益		9,473,867		9,651,272
購買品供給高	9,178,009		9,343,924	
その他の収益	295,858		307,348	
(8) 購買事業(農業関連)費用		8,898,738		9,057,314
購買品供給原価	8,671,361		8,835,405	
その他の費用	227,377		221,909	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(6,103)		(△6,301)	
購買事業(農業関連)総利益		575,129		593,958
(9) 購買事業(生活その他)収益		4,155,689		3,425,627
給油購買品供給高	4,058,928		3,350,786	
その他の収益	96,761		74,841	
(10) 購買事業(生活その他)費用		3,805,634		3,059,947
給油購買品供給原価	3,475,963		2,736,678	
その他の費用	329,671		323,269	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(1,886)		(△1,488)	
購買事業(生活その他)総利益		350,055		365,680
(11) 保管事業収益		513,324		497,387
利用収益	3,643		—	
保管収益	509,681		497,387	
(12) 保管事業費用		281,498		333,891
利用費用	671		—	
保管費用	280,827		333,891	
保管事業総利益		231,826		163,496
(13) 加工事業収益		6,873		6,934
(14) 加工事業費用		5,236		5,660
加工事業総利益		1,637		1,274

(15) 利用事業収益		388,807		431,776
組織培養収益	13,100		12,825	
堆肥土壌分析収益	6,048		5,888	
共同乾燥収益	241,799		264,991	
堆肥生産収益	96,579		97,522	
生産事業収益	31,281		35,512	
検査収益	—		11,033	
その他の収益	—		4,005	
(16) 利用事業費用		384,804		411,741
組織培養費用	13,073		13,198	
堆肥土壌分析費用	5,724		5,073	
共同乾燥費用	241,916		264,984	
堆肥生産費用	94,356		94,840	
生産事業費用	29,735		32,959	
検査費用	—		17	
その他の費用	—		670	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(94)		(△ 93)	
利用事業総利益		4,003		20,035
(17) 指導事業収入		283,504		284,719
賦課金	224,599		223,661	
実費収入	17,131		24,043	
指導受入補助金	22,517		16,084	
受託指導収入	19,257		20,931	
(18) 指導事業支出		244,912		215,250
営農改善指導費	168,838		135,479	
教育情報費	8,093		7,998	
生活改善費	2,310		1,970	
営農指導雑支出	65,671		69,803	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△ 3)		(185)	
指導事業収支差額		38,592		69,469
2. 事業管理費		2,038,340		2,067,257
(1) 人件費		1,537,406		1,605,286
(2) 業務費		139,322		105,999
(3) 諸税負担金		91,608		112,903
(4) 施設費		220,774		187,197
(5) その他事業管理費		49,230		55,872
事業利益		326,432		473,368
3. 事業外収益		164,205		176,950
(1) 受取雑利息		97,238		108,862
(2) 受取出資配当金		33,895		35,201
(3) 賃貸料		21,178		23,186
(4) 償却債権取立益		3,000		1,206
(5) 雑収入		8,894		8,495
4. 事業外費用		20,216		19,911
(1) 支払雑利息		12,449		10,858
(2) 寄付金		3,032		1,205
(3) 貸倒引当金繰入額(事業外)		403		7,811
(4) 雑損失		4,332		37
経常利益		470,421		630,407
5. 特別利益		3,059,499		40,602
(1) 固定資産処分益		3,942		16,487
(2) 一般補助金		3,042,638		17,492
(3) その他の特別利益		12,919		6,623
6. 特別損失		3,077,481		50,084
(1) 固定資産処分損		1,388		12,496
(2) 固定資産圧縮損		3,044,453		27,712
(3) 減損損失		0		1,589
(4) 外部出資評価損		27,829		0
(5) その他の特別損失		3,811		8,287
税引前当期利益		452,439		620,925
法人税・住民税及び事業税		87,469		60,730
法人税等調整額		1,935		21,964
法人税等合計		89,404		82,694
当期剰余金		363,035		538,231
当期首繰越剰余金		67,787		82,423
税効果積立金取崩額		1,935		21,964
当期末処分剰余金		432,757		642,618

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	432,757	642,618
当 期 首 繰 越 剰 余 金	67,787	82,423
金融基盤強化積立金取崩額	0	0
税効果積立金取崩額	1,935	21,964
資産査定積立金取崩額	0	0
肥料共同購入積立金取崩額	0	0
当 期 剰 余 金	363,035	538,231
剰 余 金 処 分 額	350,333	489,451
利 益 準 備 金	73,000	109,000
金融基盤強化積立金	17,186	24,198
税 効 果 積 立 金	0	0
経営基盤強化積立金	101,000	100,000
配 当 金	159,147	256,253
(出 資 配 当 金)	16,232	16,296
(事 業 分 量 配 当 金)	142,915	239,957
次 期 繰 越 剰 余 金	82,424	153,167

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 総平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - 〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 〔時価のないもの〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 購買品 ー 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
 - ② 販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③ その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

- (1) 損益計算書の事業収益及び事業費用の追加
農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表関係

- (1) 資産に係る圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,691,362,314円であり、その内訳は、次の通りです。（平成9年度以降分）

建物	4,081,450,663円	機械装置	5,216,409,027円	土地	63,319,099円
リース資産	162,244,000円	その他の有形固定資産	1,167,939,525円		
- (2) 資産に係る減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額79,773,210円が含まれています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	37,296,051円
子会社等に対する金銭債務の総額	100,090,723円

- (4) 役員に対する金銭債権・債務の総額
 理事および監事に対する金銭債権の総額 19,427,800円
 理事および監事に対する金銭債務の総額 0円
- なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

- (5) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額はあります。延滞債権額は383,609,668円です。
- なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はあります。
- なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はあります。
- なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は383,609,668円です。
- なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社等との取引高の総額
- | | | | |
|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| 子会社等との取引による収益総額 | 38,570,779円 | 子会社等との取引による費用総額 | 66,859,611円 |
| うち事業取引高 | 23,081,529円 | うち事業取引高 | 28,496,380円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 15,489,250円 | うち事業取引以外の取引高 | 38,363,231円 |
- (2) 棚卸資産評価の状況
- 販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。
- | | |
|-----------------|------------|
| 前期末 簿価切下げ額（戻入額） | 0 |
| 当期末 簿価切下げ額 | △3,158,246 |
| 相殺後の簿価切下げ額 | △3,158,246 |
- (3) 追加情報
- 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
- ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
- 組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
- 保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
- 借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- イ 信用リスクの管理
- 個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
- ロ 市場リスクの管理
- 金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
- 市場リスクに係る定量的情報
- 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。
- 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
- 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が18,782,992円減少するものと把握しています。
- 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
- また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	36,163,253,699	36,164,618,072	1,364,373
貸出金	11,406,285,726		
組勘未決済勘定	1,311,861,109		
貸倒引当金(*1)	△ 79,745,543		
貸倒引当金控除後	12,638,401,292	13,473,161,477	834,760,185
外部出資	10,768,405	10,768,405	0
資産計	48,812,423,396	49,648,547,954	836,124,558
貯金	52,136,295,206	52,150,554,828	14,259,622
借入金(*2)	1,659,544,497	1,743,897,357	84,352,860
経済事業未払金	1,465,781,538	1,465,781,538	0
負債計	55,261,621,241	55,360,233,723	98,612,482

(*1) 貸出金・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金1,470,970,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,989,354,000

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	35,363,253,699	800,000,000	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	3,117,484,531	1,338,942,995	1,144,129,074	921,351,363	742,624,661	4,141,295,015
合計	38,480,738,230	2,138,942,995	1,144,129,074	921,351,363	742,624,661	4,141,295,015

(*1)貸出金のうち、当座貸越395,618,808円については「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等458,087円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	42,337,196,651	4,113,746,572	4,309,999,687	562,307,710	813,044,586	0
借入金	36,716,015	21,205,948	18,318,985	15,829,043	15,126,895	81,377,611
設備借入金	154,180,000	154,180,000	154,180,000	154,180,000	96,550,000	757,700,000
経済事業未払金	1,465,781,538	0	0	0	0	0
合計	43,993,874,204	4,289,132,520	4,482,498,672	732,316,753	924,721,481	839,077,611

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	10,768,405	6,928,786
合計		3,839,619	10,768,405	6,928,786

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,917,194円を差し引いた額5,011,592円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 有価証券の減損処理の状況

当期中において、31,236,000円減損処理を行っております。

有価証券の実質価格が取得価額に比べて著しく下落しており、実質価格が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、全て減損処理しております。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	401,601,556 円	
①退職給付費用	△	87,545,582 円	
②退職給付の支払額		25,129,107 円	
③特定退職金共済制度への拠出金		65,993,500 円	
調整額合計		3,577,025 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金△		398,024,531 円	期首+調整額

- (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,719,154,500 円	
②特定退職金共済制度 (JA全国共済会)		1,321,129,969 円	
③未積立退職給付債務	△	398,024,531 円	①+②
④貸借対照表計上額純額	△	398,024,531 円	
⑤退職給付引当金	△	398,024,531 円	

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	79,934,682 円
②臨時に支払った割増退職金	7,610,900 円
合計	87,545,582 円

- (5) 特例業務負担金の将来見込額
 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,598,669円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、292,917千円となっています。

8. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	16,127,898 円
賞与引当金	6,188,052 円
退職給付引当金	110,133,385 円
減損損失否認額	20,633,712 円
その他	57,605,892 円
繰延税金資産小計	210,688,939 円
評価性引当額	△ 53,592,599 円
繰延税金資産合計 (A)	157,096,340 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 1,917,194 円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,917,194 円

繰延税金資産の純額 (A)+(B)

155,179,146 円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03 %
事業分量配当金	△8.74 %
住民税均等割等	1.04 %
各種税額控除等	△3.34 %
評価性引当額の増減	2.59 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.76 %

9. その他の注記

- (1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式 総平均法による原価法
- ②その他有価証券
- 〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 〔時価のないもの〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ①購買品 ー 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ②販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ②無形固定資産
定額法。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) 消費税等及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 資産に係る圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,708,754,400円であり、その内訳は、次の通りです。（平成9年度以降分）
- | | | | | | |
|-------|-----------------|--------|---------------|-------|----------------|
| 建 物 | 4,300,260,208円、 | 構築物 | 860,075,822円、 | 機械装置 | 5,216,409,027円 |
| 車両運搬具 | 12,744,124円、 | 工具器具備品 | 92,160,034円、 | リース資産 | 162,244,000円 |
| 土 地 | 64,861,185円 | | | | |
- (2) 資産に係る減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額68,092,645円が含まれています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|-----------------|--------------|
| 子会社等に対する金銭債権の総額 | 31,378,903円 |
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 114,656,751円 |
- (4) 役員に対する金銭債権・債務の総額
- | | |
|--------------------|-------------|
| 理事および監事に対する金銭債権の総額 | 11,187,200円 |
| 理事および監事に対する金銭債務の総額 | 0円 |
- なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はあります。延滞債権額は239,658,398円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みが無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はあります。
なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はあります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は239,658,398円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社等との取引高の総額
子会社等との取引による収益総額 32,944,944円 子会社等との取引による費用総額 80,829,493円
うち事業取引高 20,239,168円 うち事業取引高 27,991,644円
うち事業取引以外の取引高 12,705,776円 うち事業取引以外の取引高 52,837,849円

(2) 減損損失の状況

① グループの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグループ化し、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグループ化しております。

金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産として農産物関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員によるJA事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産として扱っています。

② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	備考
留寿都村字留寿都200-13、200-14	遊休	建物	倉庫

③ 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については早期処分対象であることから、帳簿価額を正味売却価額（回収可能額）まで減損し、当該減少額の合計額を減損損失（1,589,447円）として特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場所	建物
留寿都村字留寿都200-13、200-14	1,589,447円

⑤ 回収可能価額の算定方法

建物については、備忘価額1円を残し全額減損しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額(戻入額)	△3,158,246
当期末 簿価切下げ額	4,569,841
相殺後の簿価切下げ額	1,441,595

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が26,301,298円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	38,653,134,141	38,653,790,607	656,466
貸出金	11,813,483,499		
貸倒引当金(*1)	△44,288,167		
貸倒引当金控除後	11,769,195,332	12,565,856,304	796,660,972
経済事業未収金	635,161,422		
貸倒引当金(*1)	△7,823,211		
貸倒引当金控除後	627,338,211	627,338,211	0
経済受託債権	884,645,008		
貸倒引当金(*1)	△1,322,465		
貸倒引当金控除後	883,322,543	883,322,543	0
組助未決済勘定	1,321,993,621		
貸倒引当金(*1)	△4,160,174		
貸倒引当金控除後	1,317,833,447	1,317,833,447	0
外部出資	9,396,661	9,396,661	0
資産計	53,260,220,335	54,057,537,773	797,317,438
貯金	53,415,624,225	53,422,247,724	6,623,499
借入金(*2)	672,715,719	681,638,319	8,922,600
経済事業未払金	1,534,361,405	1,534,361,405	0
負債計	55,622,701,349	55,638,247,448	15,546,099

(*1) 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組助未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金523,890,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 組助未決済勘定

組助未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,988,536,000

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	38,653,134,141	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	3,454,417,758	1,355,378,391	1,124,299,039	939,576,298	790,077,059	4,147,076,867
経済事業未収金	635,161,422	0	0	0	0	0
経済受託債権	884,645,008	0	0	0	0	0
組動未決済勘定	1,321,993,621	0	0	0	0	0
合計	44,949,351,950	1,355,378,391	1,124,299,039	939,576,298	790,077,059	4,147,076,867

(*1)貸出金のうち、当座貸越644,667,615円については「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,658,087円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	43,894,345,323	4,499,379,751	3,558,171,414	743,300,247	720,427,490	0
借入金	21,239,340	18,353,018	15,863,729	14,628,937	12,082,666	66,658,029
設備借入金	110,130,000	110,130,000	110,130,000	52,500,000	52,500,000	88,500,000
合計	44,025,714,663	4,627,862,769	3,684,165,143	810,429,184	785,010,156	155,158,029

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 1,206,019	6,771,000	5,564,981
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式 2,633,600	2,625,661	△7,939
合計	3,839,619	9,396,661	5,557,042

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,539,273円を差し引いた額4,017,769円が「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 有価証券の減損処理の状況

当期中において、1,000,000円減損処理を行っております。

有価証券の実質価格が取得価額に比べて著しく下落しており、実質価格が取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、全て減損処理しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	398,024,531 円	
①退職給付費用	△	85,192,848 円	
②退職給付の支払額		149,493,465 円	
③特定退職金共済制度への拠出金		64,188,500 円	
調整額合計		128,489,117 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	269,535,414 円	期首+調整額
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
①退職給付債務	△	1,458,158,600 円	
②特定退職金共済制度 (JA全国共済会)		1,188,623,186 円	
③未積立退職給付債務	△	269,535,414 円	①+②
④貸借対照表計上額純額	△	269,535,414 円	
⑤退職給付引当金	△	269,535,414 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	78,223,848 円
②臨時に支払った割増退職金	6,969,000 円
合計	85,192,848 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,204,855円を含めて計上しております。なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、293,303千円となっております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
	貸倒引当金超過額	4,853,088 円
	賞与引当金	6,730,785 円
	退職給付引当金	74,553,494 円
	減損損失否認額	17,316,365 円
	その他	77,429,567 円
	繰延税金資産小計	180,883,299 円
	評価性引当額	△ 45,750,988 円
	繰延税金資産合計 (A)	135,132,311 円
繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	△ 1,539,273 円
	繰延税金負債合計 (B)	△ 1,539,273 円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)		133,593,038 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△0.78 %
事業分量配当金	△10.69 %
住民税均等割等	0.76 %
各種税額控除等	△2.84 %
評価性引当額の増	△1.26 %
その他	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.32 %

8. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

■ 部門別損益計算書

○令和元年度

(平成31年2月1日から令和2年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業			営農指導 事業	共通 管理費等		
					販売	資材	営農施設				
事業収益①	17,554,115	454,178	330,458	12,330,286	2,709,411	9,473,867	147,008	4,155,689	4,155,689	283,504	
事業費用②	15,189,343	155,046	25,157	10,958,594	1,916,969	8,898,738	142,887	3,805,635	3,805,635	244,911	
事業総利益③	2,364,772	299,132	305,301	1,371,692	792,442	575,129	4,121	350,054	350,054	38,593	
事業管理費④	2,038,342	273,542	244,896	913,656	563,290	317,074	33,292	255,442	255,442	350,806	
人件費	1,537,407	214,215	196,241	643,557	389,384	227,289	26,884	183,256	183,256	300,138	
業務費	139,323	16,294	16,292	70,880	45,704	24,173	1,003	17,219	17,219	18,638	
諸税負担金	91,608	4,470	3,828	72,761	60,588	11,542	631	7,583	7,583	2,966	
施設費	220,774	32,060	22,027	102,035	53,042	44,642	4,351	40,516	40,516	24,136	
うち減価償却費⑤	631,921	16,705	7,155	568,452	528,623	34,754	5,075	31,475	31,475	8,134	
その他事業管理費	49,230	6,503	6,508	24,423	14,572	9,428	423	6,868	6,868	4,928	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		83,622	82,953	259,023	151,726	103,331	3,966	77,607	77,607	69,690	572,895
うち減価償却費⑦		7,343	7,112	9,779	4,922	4,857	0	4,293	4,293	7,611	36,139
事業利益⑧	326,430	25,590	60,405	458,036	229,152	258,055	△ 29,171	94,612	94,612	△ 312,213	
事業外収益⑨	164,205	94,260	15,082	45,601	37,402	7,850	349	6,300	6,300	2,962	
うち共通分の配分⑩		3,793	3,796	14,245	8,499	5,499	247	4,006	4,006	2,874	28,713
事業外費用⑪	20,217	1,334	1,335	15,128	13,107	1,934	87	1,409	1,409	1,011	
うち共通分の配分⑫		1,334	1,335	5,010	2,989	1,934	87	1,409	1,409	1,011	10,098
経常利益⑬	470,418	118,516	74,152	488,509	253,447	263,971	△ 28,909	99,503	99,503	△ 310,262	
特別利益⑭	3,059,498	2,026	2,027	3,042,884	3,039,543	3,209	132	11,026	11,026	1,535	
うち共通分の配分⑮		2,026	2,027	7,607	4,539	2,936	132	2,139	2,139	1,535	15,333
特別損失⑯	3,077,482	4,356	4,359	3,052,246	3,045,647	6,315	284	13,220	13,220	3,301	
うち共通分の配分⑰		4,356	4,359	16,359	9,760	6,315	284	4,600	4,600	3,301	32,974
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	452,434	116,186	71,820	479,147	247,343	260,865	△ 29,061	97,309	97,309	△ 312,028	
営農指導事業分の配分⑲		24,962	24,962	258,983	175,714	112,330	△ 29,061	3,120	3,120	△ 312,028	
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	452,435	91,224	46,858	220,164	71,629	148,535	0	94,189	94,189		

■ 部門別損益計算書

○令和2年度

(令和2年2月1日から令和3年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	農業関連事業			生活その他 事業	燃料	営農指導 事業	共 通 管理費等
					販売	資材	営農施設				
事業収益①	16,941,061	443,401	315,887	12,471,427	2,668,407	9,561,273	151,747	3,425,627	3,425,627	284,719	
事業費用②	14,400,435	96,375	26,616	11,002,247	1,798,862	9,057,314	146,071	3,059,947	3,059,947	215,250	
事業総利益③	2,540,625	347,026	289,271	1,469,180	869,545	593,958	5,676	365,679	365,679	69,469	
事業管理費④	2,067,257	275,885	239,458	914,836	561,174	317,417	36,245	275,121	275,121	361,957	
人件費	1,605,285	216,791	192,078	679,328	415,792	232,197	31,339	203,186	203,186	313,902	
業務費	105,999	14,178	12,455	53,081	33,215	18,983	883	13,877	13,877	12,408	
諸税負担金	112,903	4,171	3,216	95,658	84,477	10,622	558	7,070	7,070	2,788	
施設費	187,196	33,080	24,747	59,106	10,961	45,177	2,968	43,305	43,305	26,958	
うち減価償却費⑤	645,108	15,199	7,428	581,201	543,819	33,638	3,744	32,861	32,861	8,419	
その他事業管理費	55,872	7,666	6,962	27,662	16,728	10,437	497	7,682	7,682	5,900	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		91,080	84,256	270,533	160,150	106,131	4,252	80,618	80,618	76,913	603,399
うち減価償却費⑦		7,627	7,386	10,156	5,112	5,044	0	4,459	4,459	7,904	37,532
事業利益⑧	473,368	71,140	49,813	554,344	308,371	276,542	△ 30,569	90,559	90,559	△ 292,488	
事業外収益⑨	176,950	98,000	16,595	52,681	44,465	7,847	368	6,375	6,375	3,299	
うち共通分の配分⑩		4,071	3,697	14,692	8,885	5,543	264	4,080	4,080	3,134	29,675
事業外費用⑪	19,911	1,547	1,405	14,218	12,011	2,106	100	1,550	1,550	1,191	
うち共通分の配分⑫		1,547	1,405	5,583	3,376	2,106	100	1,550	1,550	1,191	11,276
経常利益⑬	630,408	167,593	65,004	592,807	340,825	282,283	△ 30,301	95,384	95,384	△ 290,380	
特別利益⑭	40,601	3,236	2,939	28,692	24,076	4,406	210	3,243	3,243	2,491	
うち共通分の配分⑮		3,236	2,939	11,679	7,062	4,406	210	3,243	3,243	2,491	23,588
特別損失⑯	50,084	3,364	3,055	37,704	31,316	4,581	1,808	3,372	3,372	2,589	
うち共通分の配分⑰		3,364	3,055	12,141	7,342	4,581	218	3,372	3,372	2,589	24,521
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	620,925	167,465	64,887	583,795	333,585	282,108	△ 31,899	95,255	95,255	△ 290,478	
営農指導事業分の配分⑲		23,238	23,238	241,097	168,423	104,572	△ 31,899	2,905	2,905	290,478	
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	620,925	144,227	41,649	342,698	165,162	177,536	0	92,350	92,350		